

2023年度 相模女子大学 点検評価報告書

相模女子大学

学長 田畑 雅英

はじめに

2023年度における相模女子大学の教育・研究活動等についての点検評価は、「相模女子大学内部質保証に関する規程」に沿って実施した。この点検評価は2020年度から始められ、今年度は3年度目にあたる。まず、自己点検評価委員会において、各学科、各学部、各研究科、各事務部（以下「各機関」）を単位として、大学基準協会の評価基準に照らした点検・評価を行い、評価結果をとりまとめた後、質保証委員会において審議・評価を行い、各機関に結果をフィードバックするとともに、必要に応じて改善を指示した。それに対して、該当機関に改善報告書の提出を求め、質保証委員会において審議した後に大学評議会において報告を行った。これによって、PDCAサイクルが適切に運用されるよう努めている。

本報告書は、質保証委員会委員長である学長の責任においてまとめたものであり、学内外に公表される。

I. 点検・評価結果の総括

【別添】2023年度点検評価報告書（各研究科、各学部、各事務部）

本学は、大学基準協会による大学評価（認証評価）を2021年度に受審し、同協会より認証評価で提言された改善事項や意見について、全学的な質の向上を推進するため、質保証委員会より担当毎に改善を図るよう依頼をし、改善報告書又は現況報告書の提出を求め、フィードバックを行った。

2023年度においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、諸制限もおおむね撤廃もしくは大幅に緩和されて、正課授業・正課外活動ともコロナ禍以前とほぼ同様の状況で行なうことが可能となった。課題であった学修成果の可視化も試行実施段階に入り、本実施が視野に入るところまで進捗した。

研究面においては、附置研究所「相模女子大学日本学国際研究所」が2024年4月に開設されることとなり、2023年度においては設置準備室が一般公開の講演会などを開催した。開設後は本学の研究の国際化と活性化をもたらす一つの拠点となることが期待される。

学生募集については、入試実施にさらに工夫を加え、併設高等部や協定校との連携強化を図ったほか、各学科の入学定数の見直しを行ない、多くの学科で定数を変更して募集を行ったが、少なくとも初年度においては必ずしも十分な成果をあげることができず、大学全体の入学者数は前年度をさらに下回る結果となった。今後も厳しい状況が続くと予測される中で、さらに思い切った対策を立て、教職員が協働して、募集の好転をめざす必要がある。この観点から、可能な限り早期の実施をめざす学部学科体制の将来構想案策定に着手し、検討を進めた。なお、大学院においては、これまでの努力が実り、社会起業研究科が入学定員充足に迫る入学者数となったほか、栄養科学研究科博士前期課程にも2名の入学者があり、やや明るい材料が得られた。今後さらにこれを維持拡大するよう期待したい。

事務部門については、新たな人事制度のもとで、効率的な運用めざして検討が重ねられている。教職協働は大学運営体制の基本であり、すでに本学が長く行なってきたところであるが、両

者の十分な意思疎通に基づいて、一層円滑に進むことを期待したい。本学を巡る状況は必ずしも平坦ではないが、それを乗り切るためには教員と事務職員の一致協力が不可欠である。

地域連携・社会貢献においては、現地を訪問しての活動も再び活発化し、成果を上げた。とりわけ、卒業生アドバイザー制度の導入や、高等部生の参加の道も開くなど、在学生にとどまらない連携の拡大を図ったことは特記すべき取り組みである。

生涯教育においては、前年度のリカレント講座を発展させた「未来志向の女性に向けたリーダーシップ育成講座」を履修証明プログラムとして開講したほか、「子育て世代の学び講座」を試行開講するなど、積極的な試みを行った。受講生の確保など多くの課題があるが、専門職大学院社会起業研究科とともに、本学が幅広い年代の学びの場として社会的な役割を果たしていくためのシステム構築をめざして検討を続けることが望まれる。

内部質保証は、年2回の点検評価のサイクルを定着させたが、実効ある運用をめざしてさらに検証を重ねることが期待される。

各学部・学科、各研究科、各事務部署において、点検評価に着実に対応していただいたことに感謝するとともに、今後ともいっそうの協力をお願いしたい。

II. 中期計画の実現に向けて

中期計画で掲げた「SDGsに基づく開かれた大学へ」の実現に向けて、2021年度に大学改革ワーキンググループを設置し、大学改革5カ年計画を開始した。

テーマとしたのは、①卒業生との連携強化、②多様な生涯学習のあり方と、本学における位置づけの検討（※相模原市委託研究「地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進」をサブWGとして設置）、③地域社会との連携の深化、④学部・学科・研究科の連携促進、⑤全学的なグローバル化の促進、⑥ICT活用教育の推進・学修成果の可視化の6点で、どれも大学院・大学・短期大学の将来的な発展のためには重要課題と位置付けられるものである。2023年度は大学改革の3年目にあたり、各WGにおいて教職協働での幅広い視点によるさまざまな施策が講じられた。

2023年度事業計画として、具体的に位置づけた各計画の進捗状況は以下のとおりである。

1. 地域、社会連携の一層の発展と充実

(1) 地元地域との産学連携の推進に向け、地元企業とパイプのある三井住友銀行と連携した産学連携のマッチング強化や、「ららぽーと横浜」で学生の成果物を展示するなど新規事業を展開した。また、これらを地域社会へ発信する取り組みとして、HPやパンフレット等の各種媒体に加えて、受験生や学生など若年層に訴求効果の高い「Instagram」「YouTube」「X」などSNSツールを活用した広報を行った。

(2) アフターコロナの今年度、全国各地域へ赴く活動を再開した。これを機に、学生の活動への意識付けを目指し、学生が参加しやすい地元地域でのプログラムに注力してJAXA主催イベント・相模原市主催九都縣市合同防災訓練など、活動の導入編となる新規プログラムを実施した。この他、学生が地元地域と繋がるプログラムとして、ユニコムプラザ内にて地域の小学生と保護者を対象とした「学生チャレンジショップ講座」を実施した。また、低年次における活動への参加がキャリア形成につながることを意識づけるべく、複数部署が協働で「PROG」の結果を用いた低学年向けガイダンスを実施するなど、部署を横断した取り組みを行った。これら取り組みにより、「Sagami チャレンジプログラム」全体の参画者は大学・短期大学部あわせて延べ

1,590名、学生満足度97.2%で推移している。また、「PROG」について分析結果から、各学科の傾向や学生個々の結果を把握し、学生全体および個別での就職支援に活用している。

(3)「大学院社会起業研究科」における学びの特色を社会に発信する取り組みとして「社会起業フォーラム」を3回開催し、延べ34名の受講者を得た。また、女性を対象としたリカレント講座として、昨年度に試行した講座のノウハウを活かしてプログラムを計60時間に再構築し、本学で初めての履修証明プログラムとして「未来志向の女性に向けたリーダーシップ育成講座」を開講した。この講座の募集としては、神奈川県内の企業を中心に企業訪問を行うことで研修講座として採用される等、計11名(内、全60時間受講は4名)が受講したが、引き続き受講者確保を課題としている。

(4)2020年度に新設した「卒業生アドバイザー制度」のしくみづくりとして、制度を利用した学生および卒業生へのアンケート結果を基に検証を行い、アドバイザーの役割や期待する効果等を明確化した。それに伴い、アドバイザーへのインタビュー記事を掲載したチラシや動画を製作し、ホームページや各種媒体で掲載するなど、卒業生との実質的な繋がりを可視化している。また、繋がりを更に深化する取り組みとして、卒業生アドバイザー向け「メールマガジン」の定期配信をスタートした。この他、大学改革ワーキンググループにおいて、卒業生のインタビュー記事・動画等を掲載するプラットフォームの構築等、卒業生との連携強化について検討を行っている。

2. 学部・学科間の交流の活発化による幅広い教育・研究の実現

(1) 修了生や新入生を対象としたアンケートやPROG等による成果検証を行い、学科横断プログラムの課題を共有し、改善策を検討した。学科横断プログラムの参加者数が減少したため、今年度は秋学期にガイダンスを行い、秋学期登録を実施した結果、2年生の登録者数は昨年比より16名増の35名となった。なお、新たな学びのプログラムとして、福祉系のインクルーシブ人材育成プログラム(仮)の導入に向けて検討を進めることになった。

(2) 健康栄養学科において再編案に基づいた具体的な検討が進められた後、四役会及びカリキュラム改定WGによる審議を経て、7月下旬の臨時教授会で新カリキュラムが承認された。これを受け、保健体育科教職課程認定申請に向けたWGがスタートした。12月末までに4回のミーティングを開催し、スケジュールの確認・共有や分担の整理等を行った上で、申請書類の作成や収集、教員採用等の準備を進めた。2月中旬に文科省の事前相談を受けた後、申請書類の修正・整備、最終的な確認を行った上で、3月中旬に文科省への教職課程認定申請を行った。

(3) 学際的な研究活動及び学内外での共同研究促進のため、大学改革WG⑤が中心となって教員への情報提供方法について検討し、ホームページに掲載している研究者の専門分野や研究テーマを一覧で可視化できるよう、掲載内容の整理を行った。併せて、学内で共同研究や合同ゼミを実施した教員を講師とした「学内外との研究・教育連携に関するセミナー」を開催し、参加した教員から好意的な評価を得た。

また、本学が有する研究領域を拡充して、多角的に日本を対象とした研究を行い、広く研究成果を社会に還元することを目的として、2024年4月に相模女子大学日本学国際研究所の開設が承認され、ピーター・J・マクミラン客員教授による開設準備講演会と、松竹株式会社との共催による開設準備講座を12月に開催した。両講座併せて300名以上の来場者を集め、本研究所への期待の声を多く得ることができた。

(4) CEMLA関係者へのヒアリングや、「多言語多文化特別入学試験」制度を設けている他大学への実態調査を行った結果、神奈川県内の外国につながる生徒の日本語教育や進路指導の必要

性など現状が判った。その背景から、学びの場づくりの要否の検討に際しては、まずは学内で現状を共有する必要性が感じられたため、CEMLA 関係者を招聘し、「外国につながる生徒」関連をテーマとした講演を大学改革懇談会で実施した。また、卒業生アンケート結果において「国際感覚が身につけていない」という学生が一定数いることから、この対策を大学改革ワーキンググループで検討している。

3. ICT の活用による新たな教育方法の確立と、学習プロセスの可視化促進

(1) 新型コロナウイルス感染症の5類移行に鑑み、授業運用ガイドラインの改訂版を作成した。また、大学・短大においてICT導入により教育の質がより向上する科目について、全学教務委員会においてオンライン授業承認科目の追加を認め、オンライン授業を取り入れた時間割を作成した。また、学生へのオンライン授業に関するアンケートで大学・短期大学部あわせて1200件を超える回答を得たところ、中規模から大規模となる講義(30~100名)では、個人のペースで取り組むことができ、繰り返し復習ができるオンデマンド型のオンライン授業に最も学習効果を感じているという結果が得られた。

(2) 教室全体を映し、且つ、発表学生にフォーカスできる天井カメラを複数の教室に設置してきたことにより、ハイフレックス授業でのオンライン参加学生と対面参加学生による相互交流をさらに活性化することができた。

(3) ICTを活用した授業環境の改善のため、11号館情報処理教室のPCリプレースを実施した。また、リプレースに際し、情報処理教室のハイフレックス授業対応の音響設備を整備した。オンライン授業環境の整備については、Zoomライセンスを購入し、教員に対してアカウント付与を行った。併せて、迅速にアカウントを発行するため、WEBフォームによる申請制度を整備した。ソフト面での対応としては、学生、教職員に対するZoom、Teams、manabaの利用方法の案内を情報システム課サポートデスクで実施し、操作手順書などを整備した。

(4) 第1回FD研修会では「学修成果の可視化を支える授業実践」をテーマとし、成績評価を用いた学修成果の可視化の進め方や学修成果の可視化を意識した授業方法の改善について外部講師による講演を行った。第2回FD研修会では「教育方法の改善」をテーマとし、本学教員がICTを活用した授業実践の事例紹介を行い、授業メソッドを教員間で共有した。

(5) 学修成果の可視化については、春学期3学科・秋学期は全学共通科目(教職・司書含む)を含む全学科にて試行を実施した。2024年1月より本学の教務システム(Campusmate)と本学のLMS(manaba)の自動連携機能の開発をおこない、テスト空間での連携テストを3月より実施した。2024年度春学期成績発表からの正式運用を目指し、manabaの問題点検証および教務システムへの自動連携の対応など、引き続き対応を進めていく。

(6) 学修振り返りアンケートの集計結果については、今年度より開講所属別集計結果をmanaba上で公開することで学生へのフィードバックを行った。授業形態と学修到達度の関係性の分析及び教育効果の検証は、次年度も継続して行う。

(7) 今年度、就職準備講座および企業研究会は、Webを主体として開催した。学生アンケートの回答や面談での聞き取りから、講座内で学んだ知識やスキルの定着がWeb開催でも問題なくできていることが確認できたことから、次年度の就職準備講座は、対面とWebのハイブリッド形式とし、学生が参加形式を選択できるように利便性をさらに高めていくこととした。

4. IRを活用した学生実態の把握と、それに基づいた学生サポートの展開

(1) 2022 年度に実施した卒業年次生アンケートについて、集計・分析結果をレポートとしてまとめて四役会に報告した。さらに、大学評議会に上程した後、学科と事務部各課へのフィードバックを行った。また、本学における IR 実施の目的を明記した「相模女子大学 IR 基本方針(案)」「相模女子大学短期大学部 IR 基本方針(案)」を作成して四役会に提案し、学長室会議での協議を経て、1月の大学評議会で承認された。確定した基本方針は、教授会に報告するとともに、Web サイトにて学外にも公表した。

(2) 令和4年度の大学設置基準等改正で導入された基幹教員制度に関する情報を収集し、本学での導入・運用に向けた検討や課題抽出を行い、その結果をレポートとしてまとめて四役会に報告した。その結果、規程整備をはじめ、教員採用方法や給与・待遇、時間割編成スケジュールとの兼ね合いなど解決すべき課題が多いことが明確となり、引き続き慎重に検討を重ねた上での導入を目指すという方向性となった。

(3) 補完教育に関する学科教員へのヒアリング内容をもとに、2022年より開始した管理栄養学科の学生を対象とした「リメディアル講座」を継続し、化学の基礎知識を学び直す機会を提供した。参加者へのアンケート結果をもとに、学生が希望する講座の開講時間や回数、学習分野の範囲に関して集計・分析することができた。また、アンケートでは化学の他に国語に関する講座の要望があったことから、全学生を対象に読解力等を向上させるための国語基礎を学ぶリメディアル講座を追加し、全学年・全学部の学生の参加があった。

今年度より新たに学生によるプロジェクトを始動。ラーニングコモンズをより快適な環境とするためのプロジェクトを学生の目線で作成したアンケート回収、周知ポスターを作成した。アンケート結果の要望に基づき、学科を問わず交流できるお茶会を実施し、学生のニーズに応えたイベントとした。

(4) 学生有志により発足したクラブ活性化プロジェクトメンバーと定期的なミーティングを実施し、低迷しているクラブの活動の立て直しについて学生の声を聴取し解決策を検討した。クラブ運営に悩む部長に対し、プロジェクトメンバーの学生を紹介する等、部の垣根を超え、悩みを解消するよう促した。新入部員獲得による活性化を目指し、発表会等のイベントを開催した。また、クラブの役職者と面談し、問題点や意見を聴取し、各々が抱える課題解決に向け支援していく予定である。

中央執行委員会と職員で協働し、これまでに実行したことがない全学生を対象としたイベント(山梨県へのバスツアー、お笑いタレントショー、ランチチケットの配布、ディズニーテーブルマナー講座)を実施した。2月に実施したディズニーテーブルマナー講座には大学・短期大学部あわせて定員300名に対し1000名程度の応募があった。講座後のアンケートには参加者全員が「内容に満足した」と回答しており、学生のニーズに合ったイベントを実施することができた。

(5) 「学生との向き合い方指針」の確実な定着を目指し、「行動チェックシート」を用いた学生対応の振り返りを、大学事務部、夢をかなえるセンター全職員を対象に実施した。各職員が昨年度自身で実施したシートと比較し、項目毎・全体での点数の変化を確認し、学生対応力向上の指標とすることを目的に本チェックを実施した。シートの点数に変化がない場合には、自身の対応の課題・解決方法に問題がないか振り返るきっかけとした。また、今年度の新入職者には、研修会を開催し指針の周知徹底をはかったうえで、チェックシートにより自身の学生対応を振り返ることで今後の学生対応において注力すべき項目の認識、指針の内容の理解を深める機会とした。さらに「学生対応力向上シート」を用いながら、職員同士で窓口対応チェックを実施した。職員間での対応チェックについては他者の対応に視野を向け、学び、自己の向上につなげることを目指した。

5. 内部質保証の仕組みの確立と、大学評価結果に基づく教育研究活動の改善

(1) 内部質保証の起点となる学部の3つのポリシーを策定するため、学長室会議や教授会にて検討を重ね、1月の大学評議会で審議され、2024年4月1日より施行することになった。また、内部質保証システムの適切な運用に向けて、学修成果を教育研究活動の改善に繋げられるよう、学修成果の評価方針であるアセスメントポリシーの見直しについて検討を開始した。

(2) 大学基準協会による大学の認証評価で提言された改善事項や意見について、質保証委員会より担当毎に改善報告書又は現況報告書の提出を求め、年度末に状況を確認し、フィードバックを行った。特に、改善課題や是正勧告については、2025年7月末までに大学基準協会に改善報告書を提出するため、引き続き改善を求めた。

6. 18歳人口の減少や社会動向を踏まえた学生受け入れ方法の再構築

(1) 昨今の受験生の動向にあわせ、4月から通常のオープンキャンパスを開催し、323名の受験生と早期に接触することができた。タイムパフォーマンスを重視する世代の特性にあわせ、オープンキャンパスにおいてもオンデマンド動画を活用することで、効率的に本学のことを知ることができるよう工夫をした。また、インスタグラムでの定期的な情報発信を行い、オープンキャンパスの来場および志願に結び付けられるよう取り組んだ。

(2) 協定校との高大連携事業においては、2校から相生祭でのステージ参加を受けることができた。また、新たに1校と包括協定を締結できたことに加え、もう1校との締結に向けて調整中である。探究学習支援においては今年度よりサポートを開始し、3校の支援を行うことができた。高校訪問では訪問後のお礼メール送信の取組を開始し、様々な方法で高校との関係性の強化を図っている。

(3) 大学改革ワーキンググループでの検討を基に、子育て世代を対象としたパイロット講座として8講座(13コマ)を設定して募集を行ったが、多くの講座が最少催行人数を満たさず2講座のみの開講となった。今後、改めて社会的ニーズやターゲットの設定に向けて、他校の事例調査等を行うこととした。

(4) 相模原市と共に文部科学省より「インクルーシブプログラム開発研究」を受託し、発達障害や知的障害がある若者(当事者)と学生や市民が共に学ぶ生涯学習プログラム事業を展開し、講座には各回とも定員を充たす申し込みがあった。特に3回のオープンセミナーには毎回視察者(文科省、就労移行支援事業者、札幌市議会議員、他大学学生等)が来校される等、社会における認知度の高まりが感じられる取り組みとなっている。

III. その他

2022年度に引き続き、2023年度も「教職課程自己点検・評価の実施に関わるワーキンググループ」を中心に、教職課程を設置している各学科が協力して、教職課程の自己点検・評価を実施し、「教職課程自己点検評価報告書」をまとめたことは高く評価される。この成果をもとに、今後の教職課程自己点検・評価と、近い将来義務化が想定される教職課程の認証評価への対応をさらに進めていくことが期待される。なお、「教職課程自己点検評価報告書」は本学のサイトに公表している。

以上

**2023 年度【最終】相模女子大学大学院
栄養科学研究科 点検評価報告書に対するフィードバック**

< 栄養科学研究科 > 点検評価報告書

総括 (200 字程度)	2023 年度は、昨年度から引き続き学生の受け入れを最優先課題として取り組んできた。一般向け、および、栄養科学部（健康栄養学科と管理栄養学科）の学生を対象とするオンライン説明会を実施するとともに、栄養科学部の教員や助手のうち、学位未取得者に対し積極的に入学の勧誘を行った。また、2023 年度は初めての試みとして、秋学期に Web 広告の掲出を行った。このような取り組みの結果、2名の社会人大学院生を受け入れることが決まった。
2023 年度に認識した重点課題に対する 2024 年度の改善に向けた計画や 目標 (200 字程度)	学生の受け入れに関して今後も厳しい状況が続くと予想されるため、いままで以上に精力的に広報活動を行っていく。特に、本学の栄養系 3 学科の卒業生に対して、積極的に勧誘活動を行っていきたい。一方で、2024 年度は 2 名の社会人大学院生が入学することから、昨年度に完成した新カリキュラムの教育課程を円滑に運用していくとともに、学習（研究）成果をしっかりと評価する体制を継続し、学生への支援についても丁寧に行っていく。
総合評価 (S・A・B・C)	A

< 栄養科学研究科 > 質保証委員会からの点検評価報告書に対するフィードバック

検討所見 (200 字程度)	<p>新カリキュラムによる教育課程の強化やその円滑な運用は評価できる。また、しっかりとした学習（研究）成果の評価体制や丁寧な学生支援については、本研究科の特色となるよう今後も力を入れて取り組んでほしい。</p> <p>博士前期課程に 2 名の入学者を得たことは募集努力の成果として高く評価できる。博士後期課程も含め今後も安定した入学者の確保に努めることが非常に重要である。学部学生や栄養系 3 学科卒業生を含む社会人を対象とした説明会や Web 広告など、大学院生募集のための積極的な広報活動は、今後も継続して注力してほしい。</p>
総合評価 (S・A・B・C)	A

2023 年度【最終】相模女子大学大学院
社会起業研究科 点検評価報告書に対するフィードバック

<社会起業研究科>点検評価報告書

総括 (200 字程度)	<p>2023 年度の院生は、3 期生 19 名、4 期生 11 名、2 期生 2 名、1 期生 1 名、大学院研究生 8 名である。</p> <p>今年度から土曜日授業でハイフレックス方式とオンライン方式を導入した。来年度に向けて学則改定を行った。</p> <p>募集促進のため、公開授業や 25 回の入試説明会を設定した。12 月入試で 9 名合格、2 月入試で 7 名合格、3 月入試 (3 月 7 日) で 11 名出願、合計 27 名となり、過去最高となった。</p> <p>7 月末までに社研ホームページのコンテンツマネジメントシステムを導入し、修了生の活躍について継続的に紹介できるようにした。</p> <p>文部科学省の構想する「ネットワーク型大学院」実現に向けて他大学と協議を行った。</p> <p>来年度の大学基準協会認証評価受審の準備をきっかけに、中長期ビジョンと戦略、ルーブリックなどの検討を行い、自己点検報告書を作成した。</p> <p>株式会社 AGORA との連携協定を締結することになった (4 月 23 日調印予定)。</p>
2023 年度に認識した重点課題に対する 2024 年度の改善に向けた計画や 目標 (200 字程度)	<p>社会人学生の利便性向上、募集促進、社研のプレゼンス向上については、計画通り実施できた。さらに、「ネットワーク型大学院」による教育の質の向上の検討に着手することができた。</p> <p>2024 年度は「ネットワーク型大学院」申請、大学基準協会認証評価受審、安定的な出願者数の確保、大学特任教授 2 名の新規採用などが課題である。</p>
総合評価 (S・A・B・C)	A

<社会起業研究科>質保証委員会からの点検評価報告書に対するフィードバック

検討所見 (200 字程度)	<p>募集・広報に関わるさまざまな取り組みを積極的に行っており、その結果として定員充足に迫る入学者増となったことは高く評価できる。教育の質の向上、安定的な入学者数の確保等について、引き続き取り組んでほしい。</p>
総合評価 (S・A・B・C)	A

2023 年度【最終】相模女子大学
学芸学部 点検評価報告書に対するフィードバック

<学芸学部>点検評価報告書

総括 (200 字程度)	<p>全学科とも、カリキュラム・ポリシーに基づいた教育を行うことができていた。また、学位課程の特性や分野に合わせた単位化を体系的に行うなど、ディプロマ・ポリシーに基づいた成績評価、単位認定が行われたといえる。学生の受け入れについてもアドミッション・ポリシーに沿って行われていた</p> <p>2022 年度に比して 2023 年度の学生募集は厳しい状況となった。しかし、組織運営や学生支援、社会連携・社会貢献（学園連携）なども COVID-19 前と同水準に回復し、希望はもてる。今後も関係各所との情報共有と連携によりさらなる発展をしていきたい。</p>
2023 年度に認識した重点課題に対する 2024 年度の改善に向けた計画や目標 (200 字程度)	<p>2023 年度の課題の一つにあげた学習成果の可視化については、漸進的ながら改善がなされている。今後もこの流れを継続していきたい。2024 年度の重点課題は入学者数の改善である。ターゲットを絞って、学部ならびに学科の取り組みや活動を様々な媒体を通じて広報し、学生募集に繋げていきたい。また、将来的な学部のあり方も含めて各学科の強みを活かした学科間の横の連携を通じた教育・研究活動を積極的に推進することで魅力ある学部となり、受験生に選ばれる学部としていきたい。</p>
総合評価 (S・A・B・C)	A

<学芸学部>質保証委員会からの点検評価報告書に対するフィードバック

検討所見 (200 字程度)	<p>各学科の 3 つのポリシーだけでなく、新たに制定した学部の 3 つのポリシーに照らしても、基本的に適切な教育運営がなされたものとする。学習成果の可視化の試行も始まったが、今後の本実施に向けて順調に推進することが期待される。学生募集については、高等部との連携の強化をはじめ、さまざまな努力が行われているにもかかわらず、一部の学科を除いては一段と厳しい状況にあり、最大の課題となっている。各学科が個々に努力するだけでなく、学科間の連携や関係事務部署との連携を強化すること、また、具体的な広報戦略を策定実施することが重要であるが、戦略的な広報強化については事務も含めた全学的な課題であると言える。高等部や他高校との連携には引き続き注力してほしい。</p>
総合評価 (S・A・B・C)	A

2023 年度【最終】相模女子大学
人間社会学部 点検評価報告書に対するフィードバック

<人間社会学部>点検評価報告書

<p>総括 (200 字程度)</p>	<p><u>教育課程</u>：社会マネジメント学科は 2025 年度、人間心理学科は 2024 年度に新カリキュラム開始となる予定である。<u>学習成果</u>：人間心理学科は 2024 年度の新カリキュラムから各 DP の到達度が可視化できるようになる見込みである。<u>学生の受け入れ</u>：社会マネジメント学科は『就活物語』作成ほか、人間心理学科は学科説明パンフレット作成ほか、幅広い募集活動を行った。<u>学生支援</u>：両学科は各関係部署との連携を図りつつ様々な工夫を凝らして、就学・生活・進路に関する支援を行った。<u>社会連携・社会貢献</u>：両学科ともに多彩な活動を展開しているが、特に社会マネジメント学科は国内に留まらず海外の大学との連携交流活動を実施した。<u>資格関連</u>：社会福祉士課程では社会福祉士国家資格の合格率が過去最高となった(全国合格率 58.1%、本学合格率 85.7%)。公認心理師については、2023 年度は 14 名が学部における国家試験受験要件を満たした。</p>
<p>2023 年度に認識した重点課題に対する 2024 年度の改善に向けた計画や 目標 (200 字程度)</p>	<p>2023 年度に認識した重点課題の改善に向けた計画・目標として、<u>社会マネジメント学科</u>は、1) 2025 年度からの新カリキュラム実施にあたって必要となる準備作業を確実に進めていくこと、2) 複数の手段を用いて学科の魅力を多角的に発信し、募集活動に力を注ぐこと、3) 連携教育推進課と情報共有を行い、学生・教職員が活動できる場を広げていくこと、等が挙げられる。<u>人間心理学科</u>は、1) 2024 年度から新カリキュラムと旧カリキュラムが混在するため注意深く対応すること、2) 複数の手段を用いて学科の魅力を多面的に発信し、募集活動に力を注ぐこと、3) 学生が社会連携・貢献活動に主体的にアクセスできる仕組みを作っていくこと、等が挙げられる。<u>資格関連</u>：社会福祉士課程は、1) 学内外模試を複数回実施して学習成果の定量的評価を系統的に行うこと、2) 国家試験の高い合格率が維持できるよう多方面から支援を行うこと、等が挙げられる。他方、公認心理師に関しては、大学院進学支援を継続的に進めていくこと、等が挙げられる。</p>
<p>総合評価 (S・A・B・C)</p>	<p>A</p>

<人間社会学部>質保証委員会からの点検評価報告書に対するフィードバック

<p>検討所見 (200 字程度)</p>	<p>教育面でも地域連携・社会貢献の面でも積極的にさまざまな取組を行っていることは高く評価できる。社会福祉士国家資格の合格率の向上において目覚ましい成果をあげた。募集面では課題を残しているが、探究学習などを通じた協定校などとの連携も積極的に行っており、募集にも好影響を及ぼすことを期待したい。</p>
<p>総合評価 (S・A・B・C)</p>	<p>A</p>

2023 年度【最終】相模女子大学
 栄養科学部 点検評価報告書に対するフィードバック

< 栄養科学部 > 点検評価報告書

総括 (200 字程度)	両学科共に学生教育に関しては栄養士・管理栄養士養成課程に必要な授業科目を中心に、対面授業を基本としながら manaba や Zoom も利用して効果的な授業運営を行い、4 年生はコロナ禍前と同様の学習成果をあげて卒業した。学生の受け入れに関しては、健康栄養学科は定員を確保できる見通し、管理栄養学科も 9 割弱の見込みであるが、この 1~2 年、特に定員確保を最優先にした結果、学力低下だけでなく、学科の学びに興味を持ってない学生やグループでの実験実習ができない学生も増えており、休学者や退学者がコロナ禍前より増えている。
2023 年度に認識した重点課題に対する 2024 年度の改善に向けた計画や 目標 (200 字程度)	健康栄養学科は 2025 年度のカリキュラム改定により今まで以上に食・栄養・健康を学べる教育課程となることをアピールし受験者増に繋げる予定である。また、管理栄養学科も調理関連の資格取得をサポートすることで学生に授業内容に興味を持たせ、学科の学びに繋がりたいと考えている。しかしながら、栄養士・管理栄養士養成課程の受験者は全国的に激減しており、栄養科学部や栄養系 3 学科が情報共有しながらそれぞれの学科で工夫することだけで、この全国的な流れを変えることは困難が予想される。
総合評価 (S・A・B・C)	A

< 栄養科学部 > 質保証委員会からの点検評価報告書に対するフィードバック

検討所見 (200 字程度)	対面授業に加え、manaba や Zoom を利用したオンライン授業を活用し、重要な科目を中心に効率的な授業運営を行なった点は高く評価できる。入学者に対する基礎学力向上のための取り組みにも注力することが望まれる。 栄養士・管理栄養士養成課程への志願者・入学者は、全国的に減少傾向が継続しており、この流れの中で募集を向上させることは困難が予想されるが、定員充足・確保は最重要課題として認識し、引き続き取り組んでほしい。健康栄養学科におけるカリキュラムの改定および保健体育の教職課程設置や、管理栄養学科における調理関連の資格取得サポートはもちろんのこと、両学科とも学科の学びに興味を持つ学生の募集に今後も積極的に取り組んでほしい。
総合評価 (S・A・B・C)	A

2023年度【最終】事務部門点検評価報告書フィードバック

【質保証委員会からのフィードバック】

評価 S：卓越した水準にある A：概ね適切である B：努力が求められる C：抜本的な改善が求められる

基準	検討所見	総合評価
1. 理念・目的	<p>中期計画に基づき2023年度事業計画を策定し、効果的に実施している。また、過去の評価で指摘された問題点に対しても、改善が図られており、未解決の問題については引き続き取り組んでいる点は評価できる。大学改革に関しては、WGによる様々な施策が進行中であり、教育内容の多様化と質の向上への取り組みは、学生の学習機会を広げ、社会が求める多様なニーズに応えていると言える。また、将来構想に関する検討は、変化する社会や教育ニーズに迅速に対応しようとする姿勢を示すもので、これにより、持続可能な発展を目指し、長期的な視点で戦略的な計画が進められている。全体として、自己改革と外部からのフィードバックをバランス良く取り入れ、教育の質を向上させるための具体的かつ継続的な努力をしていると言え、これらの取り組みが持続されることで、更なる教育成果と社会への貢献が期待される。</p>	A
2. 内部質保証	<p>2021年度の大学評価で指摘された是正勧告および改善課題に対して、指摘された提言だけでなくコメントに記載された事項も含めて、幅広く改善が図られており、組織全体として適切な取り組みが行われている。2023年度も教職課程の自己点検評価が作業WGにより実施され、報告書の取りまとめが行われており、学部における3つのポリシーの設定とアセスメントポリシーの見直しなど、質保証の観点で取り組むべき課題に積極的に取り組んでいる。総じて、内部質保証体制の整備と適切な運用、継続的な評価とフィードバック、ならびに改善指示に基づく実行に至る全体のプロセスが定着することにより、質保証に対する大学全体の意識が高まってきており、さらに着実な改善が進むことが期待できる。自己点検・評価の機会を、単に「個別部門の振り返りの機会」とするだけでなく、「大学全体の戦略を個別部門の行動に反映させる機会」とし活用することが望まれる。</p>	A
3. 教育研究組織	<p>大学の理念・目的に基づいて、研究科、学部、学科、研究所等の組織構成がされており、理念と構造の整合性が認められ、組織全体が統一した方向性を持っている。また、質保証委員会への報告を含む自己点検・評価を通して、組織や教育の質を維持・向上させ、質の高い教育を提供し続けようとする努力がなされている。大学改革に特化したWGが設置され、全学委員会と役割を分けて運営されており、改革の推進力としておおむね効果的に機能している。また、WGの多くが教職協働で運用されていることも評価できる。その成果の一つとして新設された日本学国際研究所は、今後本学の特色を反映した研究機関として多彩な活動を展開することが期待される。義務化された教職課程における自己点検評価の中心となることから教職センターの重要性はいっそう増しており、全学の中での同センターの体制整備が望まれる。</p>	A

<p>4. 教育課程・学習成果</p>	<p>大学の理念・目的に基づいてポリシーを策定し、教育課程を適切に編成・公表しており、教育の質の維持と向上に努めている。特にカリキュラムポリシーとディプロマポリシーの連関性が保持されていることは、学位取得に必要なスキルや知識の明確化に貢献していると言える。各学位課程に適した授業科目を設け、体系的な教育課程を編成しており、成績評価や単位認定、学位授与も適切に行われており、評価と認定のプロセスが公正かつ明確であることが示唆されている。2023年度に学部の3つのポリシーと求める教員像を検討・承認し、学内に周知したことは、組織全体で統一した教育目標を持つための基盤作りに寄与している。学修成果の可視化については、FD研修会で全学的な意識を高め、一部学科で試行した結果をフィードバックすることで、全学的な導入に向けた進展が見られる。機関決定に至らなかったアセスメントポリシーの見直しは今後の検討課題として残っているが、全体として、理念に基づいたポリシーの策定と教育課程の編成において適切に進捗しており、継続的な改善プロセスが明確に見られる。引き続きアセスメントポリシーの見直しや学修成果の可視化などの課題に取り組むことで、さらに教育の質が高まることが期待できる。なお、学修成果の可視化については、成績関連データであり、学生への公表時における誤りが許されないの、実証試験を繰り返し実施して、結果の正しさをさまざまな観点から検証した上で本稼働することが望まれる。</p>	<p>A</p>
<p>5. 学生の受け入れ</p>	<p>全国的な年内入試志向の強まりに対応し、また高等部からの内部進学者確保に向けた数々の取り組みを実施したことは評価される。事務部門では受験生獲得プロジェクトを発足するなど、学生募集の意識向上と共有が図られており、今後の発展が期待される。こうした取り組みと努力をし、各学科の入学定員も見直したにもかかわらず、全体の入学者数は続落しており、依然として学生募集は最大の課題である。広報体制を再検討し、戦略的で効果的な募集広報を行なうこと、学部学科体制の見直しを行うことなど、募集向上に向けた積極的な対策を可能な限り早急に行うことが求められる。</p>	<p>B</p>
<p>6. 教員・教員組織</p>	<p>基本的に適切に運用されている。各学部・研究科の求める教員像を整備し公表したことは、単に認証評価での指摘に対応するだけでなく、組織の透明性と大学のビジョンの共有に貢献すると評価できる。今後定年退職者が増加することだけでなく、不時の退職希望にも極力対応して、教員組織を維持運用できるようにする必要があるが、非常勤講師と特任教員の定年延長を行い、人材の有効活用に取り組んでいることは評価できる。一方、入学者の減少をふまえて、本学の将来像を早急に構築し全学的に教員組織の体制を整え直す必要がある。またそれに伴い、基幹教員制度への移行を滞りなく行う必要がある。なお学修振り返りアンケートの回収率や授業参観の参加率の向上は引き続き課題として残っており、具体的な対策を立てることが望まれる。</p>	<p>A</p>

<p>7. 学生支援</p>	<p>「キャリア形成支援ポリシー」と「学生との向き合い方指針」を定め、学生支援体制の整備と適切な運用が進められている点、また、各支援組織との定例会で情報共有と連携が行われ、諸課題に対する改善が図られている点が評価される。「PROG」による定量測定や『Sagami チャレンジプログラム』学生活動モニターによる客観的評価、インタビューを基にしたリーフレット制作等、成果を検証しようとする姿勢が示されており、活動の可視化への取り組みがされる一方で、評価データのさらなる活用による改善意識が見られる。地域連携活動を行う学生の「キャリアガイダンス」や夢をかなえるセンター各課の協働でキャリア醸成に取り組んでいる事例が評価される。地域連携活動の「Sagami チャレンジプログラム」への位置づけが学生に定着しつつあり、アドバイザー制度を含めた支援体制の整備が進んでいる一方で、コロナ禍で中断されていた現地訪問活動の再開と共に、今後は活動の精査と支援プログラムの拡充に向けた体制整備が必要である。</p> <p>身体的・精神的な課題を抱えている学生への支援体制や合理的配慮への対応は概ね整ってきていると思われるが、具体的対応は教員や授業ごとに異なることを容認せざるを得ないため、学生レベルでできるだけ不公平感を抱かないようにする工夫が求められる。</p>	<p>A</p>
<p>8. 環境 教育研究等</p>	<p>コロナ禍を経て ICT 環境は一定の整備が行われたが、BYOD への移行検討もふまえ、今後の教育環境についてはさらに適切な整備を進める必要がある。サポートデスクやラーニングコモンズが定着して利用されていることは評価できるが、補完教育の必要性は今後さらに高まることが予想されるため、より多くの学生が利用できる環境をどのように整備していくか、検討する必要がある。</p>	<p>A</p>
<p>9. 社会貢献 社会連携</p>	<p>積極的な産学連携により得られたノウハウの蓄積や、女子大学として 8 期連続で地域貢献全国第 1 位となった実績、さらに首都圏に本部を置く大学 137 校の中で、「首都圏以外の地域への貢献度」で第 4 位となったことは評価される。リカレント教育やリスクリングが重要視されている現代において、他大学でも関連プログラムが強化されており、補助金の効果的な活用や持続可能な事業としての体制づくりが急務となる。具体的には、産学連携を拡充し、企業と連携した学び直しプログラムを充実させ、社会人や学生が新たなスキルを習得できる機会を増やす、首都圏以外の地域への貢献をさらに拡大するため、地方企業や自治体と協力し、地域のニーズに即したプログラムを提供する、持続可能なプログラム運営のため、補助金の活用や内部資源の最適化を図りつつ、継続的なプログラムの提供を可能にする、新しい社会貢献の基準に対応するため、学内外のステークホルダーの声を反映させた評価基準を整える、などが考えられ、これらの取り組みにより、産学連携と社会人の学びの充実を図り、持続的な社会貢献が可能な体制づくりが可能となることが期待できる。また、地域連携や社会貢献活動に実際に参加する学生の比率を増加させると同時に、大学がこうした活動を行う意味について、参加学生だけでなく本学の多くの学生が理解するように方策を立てることが望まれる。</p>	<p>A</p>

<p>10. 大学運営・財務(1) 大学運営</p>	<p>中期計画に基づき策定された 2023 年度事業計画の内容が教員集会や職員集会で周知されていることは、内部コミュニケーションの効果的な運用を表しており、透明性の高い組織文化を反映している。学長やその他の主要役職が設けられており、大学評議会での承認を経るプロセスは、ガバナンスの健全性を示しており、権限の明確化など、以前の改善課題に対する迅速な対応が見られ、適応能力の高さを示していると言える。質保証委員会を中心とした質保証体制の整備と自己点検評価に基づく改善措置が進められており、教育の質を維持し向上させるための施策がなされている。事務機構の改編後の振り返りについては、2023 年度にヒアリングを実施し、必要な調整が図られたことは、組織の柔軟性と問題対応能力を示していると言える。新卒採用および中途採用の実施検討と職員の働き方に関する新たな取り組みは、組織の持続可能性と職員満足度向上を目指すものであり、これにより、学園の運営基盤を強化することが期待される。また、予算残高をリアルタイムで把握できるシステムの検討は、財務管理の透明性と効率を大幅に向上させる可能性がある。</p>	<p>A</p>
<p>10. 大学運営・財務(2) 財務</p>	<p>大学・短期大学部の入学者数・在籍者数の減少が財務を大きく圧迫するため、募集状況の改善が最大の急務である。支出に関しても、実際の必要に見合った見直しが必要である。一方、緊縮を基本としつつも、大学・法人の維持や将来的な発展のために必要な支出はむしろ積極的に行うなど、戦略的な運用も重要である。</p>	<p>A</p>